

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

東

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 9274 URL <https://www.kpp-gr.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO(氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者(役職名) 財務本部長(氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-4431-7215
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	493,068	20.2	17,394	190.1	16,248	154.7	13,196	143.7
2022年3月期第3四半期	410,343	—	5,995	—	6,379	—	5,415	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 15,022百万円(73.0%) 2022年3月期第3四半期 8,682百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	183.84	—
2022年3月期第3四半期	75.40	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	343,336	69,753	20.3
2022年3月期	290,707	56,374	19.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 69,676百万円 2022年3月期 56,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00
2023年3月期	—	9.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	11.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	15.4	21,000	123.9	18,500	109.2	15,000	100.1	208.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	73,244,408株	2022年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,681,732株	2022年3月期	1,410,953株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	71,783,517株	2022年3月期3Q	71,820,820株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻を起因としたエネルギー価格の上昇による世界的な高インフレと欧米の中央銀行による金融引き締め政策が継続し、景気の下振れが懸念されています。

一方で、3年に及ぶ中国のゼロコロナ政策が一転して緩和され、経済の本格再開が期待されます。

このように明暗が入り交じり、足下では不透明な経済環境が続くと考えております。

我が国経済におきましては、宿泊・飲食を中心に新型コロナウイルスの影響からの回復が進み、インバウンドによる観光需要も期待出来ます。また、現在はサプライチェーン全体で価格改定に取り組んでおり、デフレ脱却の足掛かりになると予想されます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,930億68百万円（前年同期比20.2%増）となりました。営業損益においては、売上総利益は国内拠点・海外拠点ともにコロナ禍により大きく影響を受けた前年からの回復によって前年同期比で増益となりました。営業利益は173億94百万円（前年同期比190.1%増）、経常利益は162億48百万円（前年同期比154.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は131億96百万円（前年同期比143.7%増）となりました。

なお、当社は、2022年10月1日付で持株会社体制に移行し、100%子会社である国際紙パルプ商事分割準備株式会社に紙パルプ等卸売事業を承継いたしました。また同日付で、当社は「国際紙パルプ商事株式会社」から「KPPグループホールディングス株式会社」に、国際紙パルプ商事分割準備株式会社は「国際紙パルプ商事株式会社」にそれぞれ商号を変更いたしました。

また、この持株会社移行に伴う組織再編により、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

<日本>

紙分野では、景気は緩やかな回復基調にはあるものの、グラフィック用紙は依然としてコロナ前には至らず数量は前年を更に下回りましたが、売上高は販売価格修正によって増収となりました。

板紙分野も段ボール原紙はEコマースによる宅配事業や飲料用包装資材向けの販売は堅調に推移したものの、輸出の減少や物価高騰による消費の減退で販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙は観光需要の回復もあり販売数量と売上高共に前年を上回りました。

製紙原料分野では、古紙の発生量が減少する中、数量・売上高共に大きく伸長することが出来ました。市販パルプは、国内家庭紙メーカー向けの需要が減少し、数量は前年を下回ったものの、販売単価の上昇によって売上高は前年を大きく上回りました。

<中国>

年初より実需が乏しい中、ゼロコロナ政策による断続的な都市封鎖の影響と民間企業の規制強化によって紙・板紙の需要は低迷し、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,287億75百万円（前年同期比7.4%増）となり、営業利益は26億48百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<欧州/南米>

欧州事業は第3四半期に入りGDP成長率の鈍化や高いインフレ率などの影響があるものの、ウィズコロナによる各種イベントの復活やタイトな需給関係によって、業績は前年を大きく上回りました。ペーパー事業は、数次にわたる価格修正によって需要は減少傾向にあります。パッケージ事業は依然として好調な需要に支えられ、堅調に推移しました。ビジュアルコミュニケーション事業も屋外広告や車両グラフィックの需要が堅調に推移しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,270億30百万円（前年同期比34.5%増）となり、営業利益は143億9百万円（前年同期比305.2%増）と、当社グループの業績において、大きな割合を占める結果となりました。

<アジアパシフィック>

<オセアニア>

オーストラリアは、現地企業買収効果と商業印刷分野の市況好転によって、売上高は引き続き好調に推移しました。ニュージーランドは供給不足による販売機会のロスがあったものの、総じて業績の底上げができました。

<東南アジア>

シンガポールにおけるビジュアルコミュニケーション事業の投資案件が業績に貢献したことも有り、売上高は前年を上回りました。その他既存事業については、各地域共に依然として厳しい価格競争にさらされておりますが、事業再編・統合の効果により営業利益段階では改善が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は363億88百万円（前年同期比31.8%増）となり、営業利益は16億97百万円（前年同期比157.9%増）となりました。

<不動産賃貸>

当社グループにおきましては、一部テナントビルの管理体制見直しによる増収があったものの、賃貸駐車場の再開発やKPP八重洲ビルのテナント入れ替えによる空室期間の発生などから賃料収入が減少し、前年比で減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億75百万円（前年同期比5.5%減）となり、営業利益は1億62百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権、棚卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ526億29百万円増加し、3,433億36百万円となりました。

負債額は、仕入債務、短期借入金等の増加により、前連結会計年度末に比べ392億50百万円増加し、2,735億82百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ133億78百万円増加し、697億53百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は20.3%となり、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,634	19,147
受取手形及び売掛金	111,168	126,439
電子記録債権	15,797	25,377
商品及び製品	51,270	76,672
その他	14,830	14,318
貸倒引当金	△5,177	△7,387
流動資産合計	210,523	254,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,333	6,367
土地	9,268	9,218
その他（純額）	18,593	19,776
有形固定資産合計	34,196	35,363
無形固定資産		
のれん	4,508	7,698
その他	4,739	5,487
無形固定資産合計	9,248	13,186
投資その他の資産		
投資有価証券	17,028	16,926
退職給付に係る資産	16,518	15,114
その他	13,331	19,369
貸倒引当金	△10,139	△11,193
投資その他の資産合計	36,738	40,217
固定資産合計	80,183	88,767
資産合計	290,707	343,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,743	107,819
電子記録債務	3,760	5,301
短期借入金	26,615	54,352
コマーシャル・ペーパー	11,000	13,000
未払法人税等	1,264	3,223
引当金	4,359	4,219
その他	32,421	37,425
流動負債合計	170,164	225,340
固定負債		
長期借入金	42,622	21,719
退職給付に係る負債	4,616	3,782
引当金	569	732
その他	16,359	22,006
固定負債合計	64,167	48,241
負債合計	234,332	273,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	38,225	50,103
自己株式	△535	△853
株主資本合計	49,705	61,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,480	3,303
繰延ヘッジ損益	△112	142
為替換算調整勘定	△782	3,394
退職給付に係る調整累計額	4,000	1,568
その他の包括利益累計額合計	6,586	8,409
非支配株主持分	82	77
純資産合計	56,374	69,753
負債純資産合計	290,707	343,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	410,343	493,068
売上原価	343,985	402,218
売上総利益	66,358	90,850
販売費及び一般管理費	60,362	73,455
営業利益	5,995	17,394
営業外収益		
受取利息	32	42
受取配当金	349	404
持分法による投資利益	111	47
為替差益	593	—
貸倒引当金戻入額	904	1,049
その他	375	489
営業外収益合計	2,367	2,033
営業外費用		
支払利息	1,214	1,474
売上債権売却損	11	528
為替差損	—	707
その他	757	468
営業外費用合計	1,983	3,180
経常利益	6,379	16,248
特別利益		
固定資産売却益	1,123	883
投資有価証券売却益	265	48
減損損失戻入益	188	—
違約金収入	164	—
その他	13	—
特別利益合計	1,755	931
特別損失		
事業構造改善費用	331	—
固定資産除却損	44	27
固定資産売却損	0	0
為替換算調整勘定取崩額	—	12
投資有価証券評価損	556	7
投資有価証券売却損	2	—
その他	—	0
特別損失合計	935	47
税金等調整前四半期純利益	7,199	17,132
法人税、住民税及び事業税	1,600	3,317
法人税等調整額	169	615
法人税等合計	1,770	3,932
四半期純利益	5,429	13,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,415	13,196

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,429	13,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△409	△177
繰延ヘッジ損益	21	255
為替換算調整勘定	△54	4,078
退職給付に係る調整額	3,674	△2,432
持分法適用会社に対する持分相当額	20	99
その他の包括利益合計	3,252	1,823
四半期包括利益	8,682	15,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,668	15,020
非支配株主に係る四半期包括利益	14	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	212,964	168,849	27,604	926	410,343	—	410,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,206	32	30	20	1,289	△1,289	—
計	214,170	168,881	27,634	947	411,633	△1,289	410,343
セグメント利益	2,691	3,531	658	136	7,018	△1,022	5,995

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,022百万円は、セグメント間取引消去△12百万円及び全社費用△1,010百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	228,775	227,030	36,388	875	493,068	—	493,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,367	53	13	123	1,557	△1,557	—
計	230,142	227,083	36,402	998	494,626	△1,557	493,068
セグメント利益	2,648	14,309	1,697	162	18,818	△1,423	17,394

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,423百万円は、セグメント間取引消去△30百万円及び全社費用△1,392百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの変更)

事業規模の拡大に伴うグローバル・ガバナンスの強化とポートフォリオ改革及び新規事業の拡大並びにサステナビリティ・マネジメントの推進を目的とし、当社は2022年10月1日付で持株会社体制に移行しました。

これに伴う組織再編により、「北東アジア」「欧州／南米」「アジアパシフィック」のエリアでそれぞれ事業を展開する、国際紙パルプ商事、Antalis、Spicersの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、現在、経営上の意思決定や業績の評価等を行っております。

以上のことを背景に、マネジメント・アプローチの観点や、株主をはじめとするステークホルダーに対して事業を適切に説明すること等を目的として当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」をエリア別の「北東アジア」、「欧州／南米」、「アジアパシフィック」へ変更しております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・欧州／南米

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。